

令和3年度 事業評価書

事業概要

町民税の適正な課税を行うため、申告相談等の賦課事務を実施します

担当課 税務課
住民税係

予算科目	2 款	2 項	2 目	1 事業	町民税賦課事務費									
予算額		4,059千円		財源内訳	国庫支出金	0千円	県支出金	0千円	町債	0千円	その他	0千円	一般財源	4,059千円
決算額		3,886千円		財源内訳	国庫支出金	0千円	県支出金	0千円	町債	0千円	その他	0千円	一般財源	3,886千円

計画（PLAN）

主な事業	町民税の賦課事務事業		
事業内容	町民税の適正な課税を行うため、申告相談等の賦課事務を実施します。また、エルタックス（地方税電子申告）に伴う審査サービスを利用し、納税者の利便性向上と課税者の事務の効率化を図ります。		
基本施策① ※①	4-4	持続可能な行財政運営	
基本施策② ※①	4-2	業務の高度化、効率化	
基本施策③ ※①			
重点政策 ※②	1	2	3

評価（CHECK）

事業指標	エルタックス（地方税電子申告）の利用推進（利用率向上）		
目標値	69.7%		
実績値	72.5%		
達成度	達成		
担当課評価 ※③	申告相談期間及び課税後の窓口相談や電話対応については適正に対応しています。エルタックスの利用については、今後も推進します。		
基本施策有効評価（妥当性） ※④	低い	1 2 3 ④ 5 高い	低い 1 2 3 4 5 高い
費用対効果評価（効率性） ※④	低い	1 2 3 ④ 5 高い	低い 1 2 3 4 5 高い

実施（DO）

主な事業	町民税の賦課事務事業	
予算額	4,059,000円	
決算額	3,885,816円	
財源（一般財源）	3,885,816円	
（そ の 他）	0円	
執行率	95.7%	
事業実績	・申告相談 20日間、7会場 申告件数 1,393件 ・エルタックス審査システム利用料 1,700,688円 電子申告件数 16,496件	

改善（ACTION）

課題	エルタックスの利用推進について、事業者への周知が必要です。	
改善・対応策	事業者への通知文書への記載、パンフレット同封及び提出書類等の印刷物を廃止します。	
推進方針 ※⑤	B	

※① 基本目標・基本施策…別紙 総合計画体系表参照
※② 重点政策 ① 子育て支援と教育の充実 ② 産業の活性化と雇用の確保 ③ 定住支援
※③ 事業に対する評価及び、前年度事業評価書ACTIONに対する評価
※④ 評価（妥当性）…基本施策に対する有効性の高低 （効率性）…事業の費用対効果の高低
※⑤ 推進方針 A…拡充 B…現状維持 C…縮小 D…廃止検討

令和3年度 事業評価書

事業概要

土地、家屋、償却資産に基づく固定資産税の適正な課税を行います

担当課 税務課

固定資産税係

予算科目

2 款 2 項 2 目 2 事業 固定資産税賦課事務費

予算額 14,420千円 財源内訳 国庫支出金 0千円 県支出金 0千円 町債 0千円 その他 0千円 一般財源 14,420千円

決算額 11,367千円 財源内訳 国庫支出金 0千円 県支出金 0千円 町債 0千円 その他 0千円 一般財源 11,367千円

計画（PLAN）

主な事業	固定資産税の賦課事務事業	
事業内容	固定資産税の適正な課税を行うため、年内に異動した土地・家屋を正確に把握することにより評価及び課税の適正化を図ります。	
基本施策① ※①	4-4	持続可能な行財政運営
基本施策② ※①	4-2	業務の高度化、効率化
基本施策③ ※①		
重点政策 ※②	1	2 3

評価（CHECK）

事業指標	各種データ更新および評価額・税額の計算を行う	
目標値	令和4年3月末まで	
実績値	令和4年3月未完了	
達成度	達成	
担当課評価 ※③	担当外業務においての連携・連絡を月1回以上行い、令和4年度に向け土地家屋管理図の修正を行いました。	
基本施策有効評価（妥当性） ※④	低い 1 2 ③ 4 5 高い	低い 1 2 3 4 5 高い
費用対効果評価（効率性） ※④	低い 1 2 ③ 4 5 高い	低い 1 2 3 4 5 高い

実施（DO）

主な事業	固定資産税の賦課事務事業	
予算額	14,420,000円	
決算額	11,366,810円	
財源（一般財源）	11,366,810円	
（その他）	0円	
執行率	78.8%	
事業実績	・土地評価替え業務 5,969千円 ・土地家屋管理図補正業務委託料 1,980千円	

改善（ACTION）

課題	当初課税に関するデータの、処理量の多さと処理期間の短さです。	
改善・対応策	委託業者との契約等を早く行い、年度の早い段階から連携をしていきます。	
推進方針 ※⑤	B	

※① 基本目標・基本施策…別紙 総合計画体系表参照
※② 重点政策 ① 子育て支援と教育の充実 ② 産業の活性化と雇用の確保 ③ 定住支援
※③ 事業に対する評価及び、前年度事業評価書ACTIONに対する評価
※④ 評価（妥当性）…基本施策に対する有効性の高低 （効率性）…事業の費用対効果の高低
※⑤ 推進方針 A…拡充 B…現状維持 C…縮小 D…廃止検討

令和3年度 事業評価書

事業概要

諸税（法人町民税・軽自動車税・町たばこ税・入湯税）の適正な課税を行います

担当課 税務課
住民税係

予算科目

2 款 2 項 2 目 3 事業 諸税賦課事務費

予算額 1,355千円 財源内訳 国庫支出金 0千円 県支出金 0千円 町債 0千円 その他 1千円 一般財源 1,354千円

決算額 1,348千円 財源内訳 国庫支出金 0千円 県支出金 0千円 町債 0千円 その他 1千円 一般財源 1,347千円

計画（PLAN）

主な事業	諸税の賦課事務事業	
事業内容	諸税（法人町民税・軽自動車税・町たばこ税・入湯税）の適正及び公平な課税を行います	
基本施策① ※①	4-4 持続可能な行財政運営	
基本施策② ※①	4-2 業務の高度化、効率化	
基本施策③ ※①		
重点政策 ※②	1 2 3	

評価（CHECK）

事業指標	課税客体の正確な把握	
目標値	12回/年	
実績値	12回/年	
達成度	達成	
担当課評価 ※③	正確な課税客体の把握により、適正な課税事務を行っています。	
基本施策有効評価（妥当性） ※④	低い 1 2 ③ 4 5 高い	低い 1 2 3 4 5 高い
費用対効果評価（効率性） ※④	低い 1 2 ③ 4 5 高い	低い 1 2 3 4 5 高い

実施（DO）

主な事業	諸税の賦課事務事業	
予算額	1,355,000円	
決算額	1,348,315円	
財源（一般財源）	1,347,861円	
（その他）	454円	
執行率	99.5%	
事業実績	法人町民税 課税法人数 669法人 軽自動車税 課税台数 10,968台 町たばこ税 消費量 19,924千本 入湯税 特別徴収事業者数 16事業所 入湯客数 77,533人	

改善（ACTION）

課題	住民の利便性を向上するため、車検時に検査事務所にて電子的に軽自動車の納税情報を確認するためのシステム（軽JNKS）へのデータ連携対応が必要となります。	
改善・対応策	国・地方税機構等と連携し、システム運用の整備、住民及び事業者への周知を実施します。	
推進方針 ※⑤	B	

※① 基本目標・基本施策…別紙「総合計画体系表」参照
※② 重点政策 ① 子育て支援と教育の充実 ② 産業の活性化と雇用の確保 ③ 定住支援
※③ 事業に対する評価及び、前年度事業評価書ACTIONに対する評価
※④ 評価（妥当性）…基本施策に対する有効性の高低（効率性）…事業の費用対効果の高低
※⑤ 推進方針 A…拡充 B…現状維持 C…縮小 D…廃止検討

令和3年度 事業評価書

事業概要	町税の期限内完納を推進するため、町税督促状等の発送、差押え業務、口座振替の推進、コンビニ収納取扱い等の事務を実施します										担当課 税務課 徴収係
------	---	--	--	--	--	--	--	--	--	--	----------------

予算科目	2 款	2 項	2 目	4 事業	町税徴収費														
予算額	3,581千円				財源内訳	国庫支出金	0千円	県支出金	0千円	町債	0千円	その他	0千円	一般財源	3,581千円				
決算額	3,233千円				財源内訳	国庫支出金	0千円	県支出金	0千円	町債	0千円	その他	0千円	一般財源	3,233千円				

計画（PLAN）

主な事業	町税徴収事務事業		
事業内容	町税の期限内完納を推進するため、町税督促状等の発送、差押え業務、口座振替の推進、コンビニ収納取扱い等の事務を実施します。		
基本施策① ※①	4-4	持続可能な行財政運営	
基本施策② ※①	4-2	業務の高度化、効率化	
基本施策③ ※①			
重点政策 ※②	1	2	3

評価（CHECK）

事業指標	期限内完納推進のための啓発活動		
目標値	12回/年		
実績値	12回/年		
達成度	達成		
担当課評価 ※③	町HP・広報紙による納期限の周知や速やかな督促状の発送により、期限内完納の推進ができました。		
基本施策有効評価（妥当性）※④	低い	1 2 ③ 4 5 高い	低い 1 2 3 4 5 高い
費用対効果評価（効率性）※④	低い	1 2 ③ 4 5 高い	低い 1 2 3 4 5 高い

実施（DO）

主な事業	町税徴収事務事業		
予算額	3,581,000円		
決算額	3,232,811円		
財源（一般財源）	3,232,811円		
（その他）	0円		
執行率	90.3%		
事業実績	a 印刷製本費 b 郵便料 c 町税収納取扱手数料 d 町税コンビニ収納取扱手数料 e 公売に伴う不動産等鑑定委託料		

改善（ACTION）

課題	地方税の収納手段の効率化・電子化の推進により、納税者の利便性向上が求められています。		
改善・対応策	地方税共通納税システムの対象税目の拡大と納付書に統一規格のQRコードを付与します。		
推進方針 ※⑤	A		

※① 基本目標・基本施策…別紙 総合計画体系表参照
※② 重点政策 ① 子育て支援と教育の充実 ② 産業の活性化と雇用の確保 ③ 定住支援
※③ 事業に対する評価及び、前年度事業評価書ACTIONに対する評価
※④ 評価（妥当性）…基本施策に対する有効性の高低（効率性）…事業の費用対効果の高低
※⑤ 推進方針 A…拡充 B…現状維持 C…縮小 D…廃止検討